

様式 1 (その 1)

契約資格審査申請書 (不動産鑑定業者)

平成 27・28 年度において、貴社で行われる不動産の鑑定評価に関する業務の契約に係る資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容について事実と相違ないこと、及び貴社が定める欠格条項に該当しないことを、誓約します。

平成 年 月 日

[00 申請者]

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

阪神高速道路株式会社

建設事業本部長 殿

| | | |
|----|-----------------------------|---------------------------------|
| 01 | (フリガナ) 商号又は名称 | |
| 02 | 代表者役名 | |
| 03 | (フリガナ) 代表者氏名 | |
| 04 | 登録年月日 及び登録番号 | 国土交通大臣 知事 登録()第 号(年 月 日登録) |
| 05 | 補償コンサルタント登録規程による登録の有無 | 登録あり 登録なし ※いずれかに○をつけること |
| 06 | (社)日本補償コンサルタント協会 会員登録の有無 | 会 員 非 会 員 ※いずれかに○をつけること |
| 07 | (フリガナ) 担当者氏名 | (電話番号: - -) |

様式 1 (その 2)

| 業務の遂行を希望する事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名等 | | | | | | |
|---|---------------------------|------------------------------|----------------|-----------------|---------|---------|
| 08 | 事務所の名称 | | | | | |
| 09 | 所在地 | 〒 - | | | | |
| 10 | (フリガナ) 専任の不動産鑑定士の氏名 | | | | | |
| 11 | 業務の対象として希望する府県の別 | 大阪府 兵庫県 京都府 ※いずれかに○をつけること | | | | |
| 12 | 電話番号 | | | | | |
| 13 | FAX番号 | | | | | |
| 14 | 電子メールアドレス | | | | | |
| 15 | 常勤職員数及び有資格者数 | [常勤職員数] 名 | [不動産鑑定士数] 名 | [不動産鑑定士補数] 名 | | |
| 16 | 過去5箇年度の阪神高速業務実績 (記載不要) | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| | | 件 千円 | 件 千円 | 件 千円 | 件 千円 | 件 千円 |
| 17 | 過去2年間の補償目的鑑定評価の依頼先 | | | | | |
| 18 | 所属不動産鑑定士の地価公示担当地区 | [分科会名] 第 分科会 | [市区町村名] | | | |
| | | | | | | |
| 19 | 所属不動産鑑定士の地価調査担当地区 | [分科会名] 第 分科会 | [市区町村名] | | | |
| | | | | | | |
| 20 | PR事項 | | | | | |

(注) 本項は、業務の遂行を希望する事務所ごとに作成すること。

様式 2

契約資格審査申請書（不動産鑑定業者）変更届

年 月 日

阪神高速道路株式会社
建設事業本部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊟

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |
|------|-----|-----|-------|
| | | | |

2. 変更事項に係る添付書類名

様式3

使 用 印 鑑 届

使 用 印

実 印

上記の印鑑は、不動産の鑑定評価等に関する業務の契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

阪神高速道路株式会社
建設事業本部長 殿

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

実印

(注) 当該業者において受任者が複数となるため使用印鑑も複数となる場合には、上記「不動産の鑑定評価等に関する業務」の前に「(都府県名)における」の文言を挿入し、当該使用印鑑が使用される範囲を特定すること。

様式 4

委 任 状

平成 年 月 日

阪神高速道路株式会社
建設事業本部長 殿

(委任者)

住 所
商号又は名称
代表者氏名

実印

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

(受任者)

住 所
商号又は名称
代理人氏名

使用印

記

1. 不動産の鑑定評価等に関する業務の契約の締結並びに代金の請求及び受領その他契約に関する一切の件。
2. 委任期間 年 月 日 から 年 3 月 3 1 日 まで。

以 上

- (注) 1. 当該業者において受任者が複数となる場合には、記 1 の冒頭に「(都府県名)における」の文言を挿入し、委任する権限の範囲を特定すること。
2. 記 2 の委任期間は、本状の提出日から当該年度の末日までとすること。